

月刊 ホテル旅館

HOTEL RYOKAN MANAGEMENT

[提携誌] Cornell Hospitality Quarterly

2020
January

1

特集

トップ119人 年頭所感

「2020年展望～躍進する宿泊業界の未来と自社展望～」



業界団体トップ・新春インタビュー(前編)

小林 節氏 (一般社団法人日本ホテル協会会長)

多田 計介氏 (一般社団法人日本旅館協会代表取締役会長)

特別寄稿

「自由の向こう側」

作家 坂本龍太郎

2020年 宿泊業界をサポートする 有力企業トツプ 年頭インタビュー

2020年は東京五輪を目前に控えた、ひとつの画期となる年でもあります。また、訪日外国人4000万人時代に入し、インバウンド需要がさらに高まる可能性が強くなってきます。そしてホテル・旅館業界では「ポスト2020」を見据えた営業戦略の組み立ても整備しなければなりません。ここでは宿泊施設と併走する関連企業の代表者インタビューを通して、2020年の展望を的確に紐解いていただきました。

代表者インタビュー企業一覧

株式会社 アッサアブロイ グローバル
ソリューションズ ジャパン

株式会社 アルメックス

イヴレス 株式会社

株式会社 Aカードホテルシステム

株式会社 キャブ

株式会社 クレドインターナショナル

株式会社 ザ・デイ・スパ

株式会社 タップ

タニコー 株式会社

ドリームベッド 株式会社

ハンズグローエ ジャパン 株式会社

リリカラ 株式会社

宿泊施設トータルソリューションサービス

(株)アルメックス業務効率化・多言語対応に
ソフト・ハード両面に対応

代表取締役社長

馬淵 将平 氏東京都品川区上大崎三丁目1-1
目黒セントラルスクエア
<https://almex.jp/hs/>

自動精算機のトップメーカーで、宿泊施設・医療施設・ゴルフ場、アミューズメント施設などユーザーは多業種に広がっている。ホテル・旅館事業では、幅広いアイテムをワンストップで提供。自動精算機KIOSKの多機能化で、フロント業務の効率化を進める。PMSをシステムとの総合プラットフォームとする新計画にも注目。

2019年は、前年比で売上・収益とも約10%の伸びとなり、創業以来最高の業績を上げることができました。宿泊施設向けセルフチェックイン機「KIOSK(キオスク)」は、スタンダードとハイスベツクの2機種をご提供しております。2機種ともフロント業務をはじめとする多彩な機能を備えており、2020年3月末に義務化が定められた、ICクレジットカードの国際標準仕様EMV対応ももちろん実装しておりますので、安心してご導入いただけます。カード犯罪の防止という面でメリットが大きく、当社のKIOSKがセキュリティ強化にもご貢献できると思います。

このEMV対応を機に、当社の宿泊特化型ホテル向けホテルシステム「Wincal(ウィンカル)」とKIOSK(ウインド)で導入いただける施設様も増えています。

旅館業法改正により、セルフチェックイン・アウトが、制度上は可能になりました。通称「スマートCI/CO」にも、当社のKIOSKは対応可能な仕様となっております。ただし、現状では自治体によって条例や運営指導が異なり、統一されていないという現状がありますので、当社の地域担当にご相談いただきたいです。

ソフトウエアでは、小規模宿泊施設向けのクラウドサービスPMS「hinto(イントウ)」のご導入が伸びてまいりました。デザインやインターフェイスを評価され「GOOD DESIGN AWARD 2018」を受賞した製品で、

ホステルやカプセルホテルはもちろん、ビジネスホテルでもご利用いただけます。初期導入費は無料で、1ベッド199円(税別)という低価格のご利用料金となっております。無料トライアル期間もありますので、紙ベースの宿泊管理にご苦勞なされている宿泊施設様に最適なシステムです。

直近の新製品としては、「Stay Concierge(ステイ・コンシェルジュ)」を2020年早々のリリースで予定しております。公式アプリ作成サービスで、簡単・低コスト・短納期で導入できるのが特長です。ホテルとホテル利用者を直接コネクトするモバイル・インタラクティブなアプリで、予約、キャンペーン情報等の配信、メンバーズカード、ルームオーダー、アンケートなどの機能を備えておりますので、各ホテル様の独自の会員創りにもご活用いただけます。

開発中の案件では、顔認証システムが製品化の段階に進んでいます。当社の自動精算機ユーザーには医療施設が多く、医療ミスを防ぐ本人確認のためにも、顔認証が必要とされています。宿泊施設ではプライバシー保護から、宿泊客のご同意があれば、2020年には顔認証の実用化が可能になると考えています。

新構想のPMSの開発に着手しています。「ITの浸透が生活をあらゆる面で変化させる」という「デジタル・トランスフォーメーションⅡDX」が、2018年、経済産業省DXガイドラインとして現実化してきました。当社としても、PMSを宿泊施設業務のプラットフォームとする「PMP」と位置づけた新たなクラウドサービスを開発中です。従来のPMSでの、カスタマイズやサブシステムのアドオンにコストや時間がかかるおちった問題を解決し、ダイナミックで迅速なシステムのインテグレーションを実現する設計となっております。ご期待をいただきたいと思います。

さらに、政府の「新たな外国人材の受入れ及び共生社会

実現に向けた取組(在留資格「特定技能」の創設等)」に基づき、同じUSENINEXTグループのNIが、登録支援機関としての活動を開始いたしました。ホテル・旅館を含む様々な業種での外国人スタッフ採用の手続きをサポートするサービスで、詳しくはHP「Stay Worker(ステイワーカー)」をご覧ください。また、同じくグループ会社のUSENでは、館内インフォメーションや防災センターのアナウンスを、スマホやタブレット端末から、簡易的に多言語で放送する「おもてなしキャスト」をご提供しております。通常は館内インフォメーションに、災害時にはインバウンド客に的確な情報を伝達できるシステムです。日本語、英語、中国語、韓国語に対応し、定型文が用意され、すぐに利用を開始することが可能です。

宿泊産業としては、東京五輪のピークの後も中長期的には成長が予想される一方、日本人労働人口の減少は続きます。これまで以上に、当社の「テクノ・ホスピタリティ」を社会に溶け込ませていきたいと思えます。